

1. 基本情報

評価対象年度 (令和元年度)

施策コード	312		施策名	子育ての支援			
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち(「人づくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	31	安心して子どもを産み育てられるまち					
主担当部	子ども家庭部		主担当課	子育て支援課	主担当係		
担当者	田村 晶子		役職	子ども家庭部長	内線	240	
関係課	地域包括ケア推進課	児童センター	子ども家庭支援センター	まちづくり課			

2. 施策の方向

10年後の姿	子育てに安心と喜びを感じる親が増えるとともに、子どもを育てる家庭と子どもたちを地域全体で支えようとする意識が広がり、子どもたちが健やかに成長しています。		
施策の方向性	1	安定した子育てを支える基盤を築きます	
	2	ゆとりを持って子育てできるよう支援します	
	3	子育て家庭の不安の解消に努めます	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
0103020104	私立幼稚園等助成事業	対象	1	子育て支援課	353,197	473,553	614,404
0103020106	子ども・子育て支援事業	対象	1	子育て支援課	1,617	2,254	99
0103020201	私立保育園等運営事業	対象	1	子育て支援課	2,289,503	2,347,734	2,400,316
0103020203	児童扶養手当事業		1	子育て支援課	300,476	368,192	303,557
0103020204	児童育成手当事業		1	子育て支援課	210,872	204,467	210,323
0103020206	児童手当等事業		1	子育て支援課	1,102,452	1,076,135	1,108,585
0103020304	ひとり親家庭等医療費助成事業		1	子育て支援課	34,212	32,226	33,995
0103020401	乳幼児医療費助成事業		1	子育て支援課	118,439	114,370	119,586
0103020602	市立保育園施設維持事業		1	子育て支援課	30,625	4,858	2,936
0103020402	義務教育就学児医療費助成事業		1	子育て支援課	115,009	111,576	114,580
0103020603	市立保育園運営管理事業	対象	1	子育て支援課	87,241	97,519	108,788
0103020605	認可外保育施設助成事業	対象	1	子育て支援課	15,846	10,510	13,566
0103020606	認証保育所助成事業	対象	1	子育て支援課	45,079	46,425	56,149
0103020607	子育てひろば事業	対象	3	子育て支援課	4,210	5,132	5,816
0103020702	学童クラブ施設維持事業		1	子育て支援課	6,117	5,291	2,127
0103020703	学童クラブ運営管理事業	対象	1	子育て支援課	47,609	49,913	59,503
0103020804	児童センター事業		2	児童センター	6,795	4,477	5,384
0103020902	子ども家庭支援センター事業	対象	2,3	子ども家庭支援センター	54,603	53,360	52,695
0103020904	ファミリー・サポート・センター事業	対象	2	子ども家庭支援センター	15,039	15,039	15,186
0103020905	ホームビジター派遣事業	対象	2	子ども家庭支援センター	2,144	2,144	2,200
0103020907	子育てクーポン事業	対象	2	子ども家庭支援センター	21,751	21,539	23,230
0108040103	住宅支援事業	対象	1	まちづくり課	2,184	1,429	4,136
総事業費(施策の合計)					4,865,020	5,048,143	5,257,161

4. まちづくり指標

指標情報				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和4年度	令和7年度	
①	名称	保育園の待機児童数		目標値	37	29	20	0	0
	説明		単位 人	実績値	33	28			
	抽出方法	待機児童実態調査		達成率	112.1%	103.6%			
②	名称	安心して出産・子育てができるまちだと思う人の割合		目標値	—	—	51.0	51.0	60.0
	説明		単位 %	実績値	—	47.8(※)			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)		達成率	—	—			
③	名称	育児の協力のお願いや相談ができる場所(人)が周りにある(いる)人の割合		目標値	—	—	35.0	35.0	50.0
	説明		単位 %	実績値	—	25.5(※)			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)		達成率	—	—			

※平成29年度実績値を記載

5. 評価(令和元年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	維持	平成27年度からスタートした子育て支援新制度に基づき、既存の各種事業との整合を図る中で、清瀬市子ども・子育て支援事業計画等に掲載している施策の実現に向け、事業展開が図られていると評価する。 また、新たに小規模保育所を1か所開設し待機児童対策に取り組み、まちづくり指標①の目標値達成にも繋がっている。今後は、潜在ニーズの予測や、人口動向を踏まえ、様々な角度から待機児童に対応する施策を検討していかなければならない。

※順調「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	保育園に対する市民のニーズが非常に高い。	3. 施策の必要性を高める	正確な保育ニーズを捉え需要の高い保育サービスを持続的に提供することが求められるため。
将来人口の推移	少子化(人口の自然減)の中、持続可能な行政運営をしていくうえで、子育て世代層の確保(人口の社会増)が必要になっている。	3. 施策の必要性を高める	少子化対策及び子育て世代層の確保のために子育て施策の充実が必要とされる。
他自治体との比較	近隣自治体においても待機児童対策として保育園の定員拡大を実施している。	3. 施策の必要性を高める	子育て世代層の確保のために近隣自治体の水準を下回ることはないよう、清瀬市においてもより一層施策の充実が求められる。
民間企業・NPO・市民の動向	子ども・子育て支援新制度における各種子育て支援策の実施は、社会福祉法人や子育てNPO法人に託すところが多く、また、地域市民による取り組みも重要なものとなっている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	待機児童の解消をはじめ、地域の子育てを支える重要な役割を担っている。
法・制度改正の動向	令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が開始された。	3. 施策の必要性を高める	無償化の開始に伴い需要増加の可能性はある。
その他	新型コロナウイルス感染症が拡大している。	2. 施策遂行に不利	新しい生活様式を踏まえた各種事業・取組を実施することが求められる。

7. 施策を進める上での課題

施策を進める上での課題	保育園及び学童クラブの待機児童対策を行うにあたり、施設の増設が必要になってくる。一方で、清瀬市公共施設等総合管理計画に基づき、全体の床面積を減らしていく取り組みも求められる。			
① 関連する事務事業名	市立保育園運営管理事業	学童クラブ運営管理事業		
現在の取組状況	長期総合計画実行計画に基づき「保育園の民設民営への検討」をしていく。			
令和3年度以降の取組	保育園については、令和3年度末で乳児保育園の廃園を予定している。また、長期総合計画実行計画に基づき「保育園の民設民営への検討」を行う。学童クラブについては、近年の保育園定員拡大に伴い、需要は増加していくことが見込まれるが、増設する場合は、清瀬市公共施設等総合管理計画に基づき、複合化(学校の活用)で対応していく。			